

討論

安倍政権とは何か、
どう対決するか

第1回

総選挙の結果と安倍政権の登場は、日本の政治状況を一変させました。多くの人びとがこのことに強い危機感を抱いていますが、安倍政権の登場によって本当に何が変わり、また変わっていくのだろうか。安倍政権とは何か、どう対決するのか。この問題を、さまざまな運動の分野や課題から分析し、それぞれの枠を超えて討論し、共通の認識を創りだしていく必要を痛感します。そうした討論の口火を切るために、二本の論文を載せました。多くの方が、この討論に加わってくださることを心から望みます。(編集委員会)

1

総選挙から参院選へ
——安倍政権の野望を挫くために——

白川真澄

実に奇妙な勝利であった。自民党は二九四議席(前回の二〇〇九年総選挙から一七五増)、自公合わせると三分の二超の三三二五議席を獲得して圧勝したが、得票数は、大敗した前回よりも比例区で二一九万票、小選挙区でも一六六万票減らした(公明党も比例区で九四万票減)。有権者の支持を回復して勝利したとは、とても言えない。

それでも自民党が勝利したのは、民主党が大敗北を喫したからだ。民主党政権の相つぐ変節と二枚舌、さらに政権それ自体の不安定ぶりへの深い失望と不信が噴き出し、圧倒的な不信任を被った。民主党は前回の三〇八議席(告示前の二三〇議席)から五七議席に転落し、大敗した〇五年総選挙時の一一三議席の半分にも達しない壊滅的敗北を喫した。そして、前回に比べると比例区でも小選挙区でも、実に二〇〇〇万票を一挙に失った。

民主党から離反した二〇〇〇万票のうち、もっとも多かった行き先は棄権である。投票率は一〇%下落して戦後最低の五九・三%に、つまり一〇〇〇万人が棄権に回ったことになる。その多くが、前回は民主党に投票した人であろう。自民党支持に回帰した人はそれほど多くなく、むしろ維新の会やみんなの党

の支持に回った人の方が多いと推測される。維新の会は比例区で一二六二万票、四〇議席と民主党を上回る支持を獲得し、小選挙区でも六九四万票、一四議席（告示前から三増）を得た。みんなの党は比例区で五二四万票（二二四万票増）、一四議席（小選挙区を合わせると前回から一三増の一八議席）と、議席も得票も大きく伸ばした。民主党に愛想をつかしたが自民党政治に戻ることも嫌った人びとは、「改革」（＝既得権の破壊）のイメージをふりまく維新とみんなに票を投じたと思われる。

そして、得票数を減らした自民党の圧勝は、小選挙区制というカラクリのおかげでもある。小選挙区での得票率は、自民四三・〇％に対して民主二二・八％、その差一・九倍だが、議席獲得率は自民七九・〇％に対して民主九・〇％と、その差は八・八倍に広がった。二大政党制を推進する「政治改革」と称して小選挙区制の導入を提唱した多数の政治学者の罪は、実に重い。

▼脱原発の争点化の失敗

深刻なのは、脱原発を正面から掲げたりベラル・左翼の政党が惨敗を喫したことである。未来の党はわずか九議席（告示前から五二減）に、社民党は二議席（同三減）に転落。社民党は、比例区の前回は五三・〇％、一五九万票も減らした。共産党は一議席減の八議席に踏みとどまったが、比例区の前回は二五・〇％、一二五万票も減

らした。ウルトラ保守・右翼と新自由主義の勢力が全議席の八割以上を占めたのに対して、リベラル・左翼の勢力は、衆院では小さな周縁的勢力に押し込められてしまったのである。

リベラル・左翼勢力の惨敗は、脱原発を争点にすることが失敗したことを意味する。ポスト3・11の最初の国政選挙で問われるべき最大の争点は、日本社会が脱原発に転換するの可否かであったはずだ。それは、エネルギー政策の転換といった次元を超えて、官僚・専門家任せの政治的意思決定の仕組み、経済成長依存の暮らし方や経済のあり方、さらに米国べつたりの国際関係を根底から問い直すという意味をもっていった。だが、脱原発か否かは、争点にならなかった。

その直接の原因は、脱原発を主張する勢力がまとまって選挙戦をたたかうことができなかったことにある。民主党やみんなの党まで含めて「脱原発」が謳われる状況のなかでは、原発再稼働を認めない左翼・リベラル勢力が「統一リスト」を形成して、脱原発を望む人びとにシンプルな選択肢を示す必要があった。だが、実際には小沢派が主導権を握った急ごしらえの新党・未来の党が登場しただけに終わった。

もう一つの原因は、「危機」と「不安」の政治的空氣が色濃くつくり出され、脱原発か否かの争点を覆い隠してしまったことである。デフレ不況が深刻化し雇用が悪化する橋頭堡を確保することである。すなわち、憲法九六条を改訂して改憲手続きを緩和する（衆参両院での改憲発議の条件を三分の二から過半数に下げる）ことをめざして、改憲に積極的な勢力で三分の二以上を握る。自民と維新・みんなが組んで三分の二になれば、公明党の改憲「慎重」論など容易に抑え込めると踏んでいるのだろう。そのためにも、自民・公明・維新・みんなで改選議席の四分の三にもなる九二議席以上を獲得しようというわけである。安倍も「参院選で勝利を収め、自民党の中長期的理念を実現する機会を得ることができる」（二月二六日、自民党両院議員総会）とあからさまに語っている。

自民党の改憲草案は、国家を形成する基本原理そのものを一八〇度転換しようとする。「国民」が国家権力を制限するのではなく、国家が「国民」に義務を課し人権を制限する（立憲主義の廃棄）。人権や主権在民といった「人類普遍の原理」ではなく、ナショナリズム、つまり「天皇を戴く国家」という「長い歴史と固有の文化」や「良き伝統」の上に立脚する。戦争への反省と軍事力の否定ではなく、「誇りと気概を持って自ら国を守る」。

しかし、改憲勢力は、改憲草案の内容への支持を広げることよりも、（憲法を国民の手に取り戻す）という言い方で改憲手続きの緩和への同意を獲得することに最初のステップを設定している。世論調査でも、「憲法九条を改正して、自衛隊を国防軍にすること」には反対が五三％と、賛

状況があり、人びとのなかに不安感が広がっている。この不安感と中国による「領海・領空侵犯」や北朝鮮のミサイル実験といった出来事が一緒くたにされて「危機」や「不安」が煽り立てられた。自民党は「日本が危機的状況に陥っている」と呼号し、マスメディアも「デフレ脱却・経済再生」が争点だと誘導した。こうした空氣が「政治の安定」や「実行力」といった空っぽな言説に人びとを押し流し、保守・右翼とネオリベの勢力に有利に働いた。

▼安倍政権の野望

——長期安定政権化と改憲への橋頭堡の確保

「危機突破内閣」と称してスタートした安倍政権は、安倍を筆頭に「創生日本」に属する稲田朋美や下村博文ら極右の人間をずらりと並べた。自民党の「政権公約」には、安倍の野望があからさまに書き連ねられている。しかし、自民党は多数の人びとの支持、ましてやその「公約」への支持に支えられて政権に復帰したわけではない。

そこで、安倍政権は当面の目標を、参院において自公両党で過半数を確保し、やりたい放題の長期安定政権になることに絞っている。そのために、「安定した政治を取り戻す」（「政権公約」という名分を掲げて、夏の参院選で改選議席（二二二）のうち六四議席以上の獲得を狙っている。さらに、安倍政権は、より大きな野望を参院選に託している。いうまでもなく、安倍の宿願である改憲に向けての

成三二%を上回っているが、「憲法改正の条件を緩めること」には反対四三%、賛成四一%と伯仲している（朝日）（二月二八日）状況があるからだ。

安倍自民党は、二〇〇七年参院選では「新憲法の制定」を政権協約のトップに掲げたが、今回の総選挙では「憲法改正」を主要政策（取り戻す）の四つには入れず、「政策BANK」の最後に載せるという扱いにした。安倍の本音が改憲にあることは誰でも知っているが、その野望をずるいやり方で隠そうとしている。

▼アベノミクスの錯誤

—— 国債増発による公共事業と無期限の金融緩和

安倍が参院選に勝つための切り札として大々的に持ち出してきたのが、「デフレ脱却・経済再生」政策である。これによって景気回復の気運を早くつくりだし、人びとの期待感をつなぎとめようというわけである。アベノミクスと呼ばれる経済政策は、公共事業（機動的な財政出動）、「大胆な金融緩和」、企業の投資を促進する「成長戦略」という「三本の矢」からなることされる。だが、この政策は、実は使い古された政策手段を焼き直し、寄せ集めたものすぎない。

アベノミクスはまず、公共事業中心の財政出動によって民間の投資と雇用を誘発し、景気浮揚につなげることを狙っている。手始めに補正予算で一〇・三兆円（基礎年金の意欲が低いために資金の借り手が見つからず、大量の資金が金融機関の手元に溜まっている。金融機関はだぶついた資金を国債購入に向けるか、日銀の当座預金口座に預けるしかない。日銀がおカネを流し込む政策は効果がないことは、実証済みなのだ。）

にもかかわらず、安倍政権が金融緩和と政策を加速するのは、政府が増発する国債を金融機関がいったん購入し、それを日銀に全額買い取らせる、すなわち財政赤字を穴埋めさせる（信用ファイナンス）という狙いがあるからだ。これは、かつて日銀が戦費調達のために国債を直接引き受けたのと同じ効果になり、借金膨脹への歯止めは失われてしまふ。

▼物価だけが上がっても賃金は上がらない

—— アベノミクスの帰結

アベノミクスの推進者は、無制限の金融緩和によるインフレ（貨幣価値の下落）が期待されると、企業は実質金利が低下するから借入による投資を増やし、個人はモノを早めに買おうとする。また、金融緩和で円安が進んで輸出が伸び、企業の収益が増える。こうして景気が回復し、経済が成長する。経済が成長すれば、雇用も拡大する、と説く。

しかし、インフレが進行しても、食料品やガソリンの価格は上がるが、賃金は上がらないという事態を招くだけだろう。安倍政権は、企業が給料を増やした場合に法人税を

の国庫負担分を含めると一三・一兆円）を投入し、事業費二〇兆円にも達する緊急経済対策を打ち出した。その中心柱は、公共事業の復活である。「防災・減災」のために老朽化した道路や橋の改修に取り組みとしているが、「災害時の備え」という名目で高速道路の未開通区間の建設などが目白押しである。

しかし、バブル崩壊後の九〇年代におこなわれた巨額の公共事業投資が一时的な景気回復の効果しか生まず、借金を膨らませたことはよく知られている。しかも、公共事業投資の乗数効果（民間部門に波及しGDPを押し上げる効果）は、二〇年前の一・三三から現在では一・〇七にまで低下している。補正予算の主たる財源は、七・八兆円の国債増発である。そのため、今年度の国債発行額は五二兆円になり、すでに一〇〇兆円に達している政府債務はいっそう膨らむ。その結果、長期金利が上昇して国債の利払い額が急増したり、国債価格が暴落する危険が生まれる。

アベノミクスは、財政出動と金融緩和を同時並行で進めるといふ政策である。そのため、日銀が二%の物価上昇率目標（インフレ・ターゲット）を設定し、それを達成するまで国債などを無期限に買い上げて大量の資金を供給することを無理やり約束させた（二月二九日の政府と日銀の「共同声明」）。しかし、日銀による量的金融緩和はすでに十分すぎるほど実施されてきたにもかかわらず、实体经济は停滞したままである。企業の設備投資や個人の消費ローンへ

一〇%減税する時限措置を導入して、賃金上昇を後押しするとしている。しかし、企業側は、賃金引き上げなど受け入れられないとにべもない。安倍のブレインの浜田宏一も、「名目賃金はむしろ上がらないほうがいい。名目賃金が上がると企業収益が増えず、雇用が増えなくなる」（「ダイヤモンド・オンライン」一月二〇日）と公言している。

物価上昇率二%を無理やり達成するためには、食料品やガソリン代や公共料金（電気料金など）を値上げするしかない。激しいグローバル市場競争にさらされている自動車や家電製品の価格は、下がる一方だからだ。日本でも、消費者物価が二%にまで上昇したのは、消費税率を引き上げた一九九七年と食料品・ガソリンが急騰した二〇〇八年だけだったという事実を想起しよう。金融緩和に伴う円安の進行は、自動車や電機の輸出向け企業の株価を上昇させているが、やがて燃料など輸入価格の上昇を引き起こし、消費税増税と相まって人びとの生活を確実に直撃する。

アベノミクスを批判する人たちは、デフレ不況からの脱出は財政出動や金融緩和に頼るだけでは不可能であり、实体经济の改善が必要である、と言う。そのこと自体は正しい。しかし、だから「成長戦略」が鍵を握る、という主張に行き着く。

だが、安倍政権も「成長戦略」を用意している。その柱は、規制緩和と企業向けの減税である。自民党の税制改正大綱は、研究開発や設備投資を促進する法人税減税のオン

パレードである。さすが「世界で一番企業が活動しやすい国」(「政権公約」)をめざすだけのことはある。企業の投資を後押しし企業を成長させるのが、アベノミクスの「成長戦略」なのだ。そのためには、賃金を抑えこみ、非正規雇用を増やすことが必要不可欠となる。絵に描いたような新自由主義のシナリオである。

安倍は、アベノミクスが実質GDPを二%押し上げるから、六〇万人の雇用を創出すると大見えを切った。景気が回復し経済が成長すれば、雇用も増えるし、国の借金も減らせるというわけである。だが、すでに経済成長の時代が過去のものとなったいま、それはまったくの錯誤にすぎない。一時的に経済が成長しても、増えるのは低賃金の非正規雇用だけである。求められているのは、経済成長がない条件下で、質の良い雇用や人間らしい働き方を創出する政策や仕組みなのだ。

アベノミクスは、互いに矛盾・対立する政策をつなぎ合わせた代物である。巨額の政府債務を抱えて財政出動が困難だから金融緩和に頼るしかないはずなのに、国債増発による公共事業投資と無制限の金融緩和を同時に進めようとする。借金を増やさずに社会保障を拡充するために消費増税が必要だと言いつつ、借金増大と消費税率引き上げを同時にやろうとする。消費増税を強行しながら、生活保護給付を切り下げる。

アベノミクスは、人びとのなかに根深くある成長神話にし、自衛隊を米軍に従っていつでも世界のどこにでも派兵できる恒久法を制定する。米国の軍勢力を補完する役割を飛躍的に拡大しようというわけである。

それでは、米国への忠誠と日米軍事協力をいっそう強めることで、どのような外交力を取り戻し、対中関係をどのように改善するのか。その点になると、このシナリオは、たちまちリアリティを失くしてしまう。

安倍は首相就任前に、次のように述べている。「尖閣問題について外交交渉の余地などありません。尖閣海域で求められているのは、交渉ではなく、誤解を恐れずにいえば物理的な力です」(「新しい国へ」、『文春』二〇一三年一月号)。その後ろ盾になるのが、強化された日米同盟ということになる。わかりやすく言えば、もし中国が尖閣諸島を占領する行動に出て武力衝突が起こるならば、安保条約第五条にもとづいて米軍が自衛隊とともに出動する。これで中国を威圧して、領海・領空侵犯をやめさせ、尖閣諸島の領有を断念させる、と。だからこそ、安倍政権は、(尖閣諸島は日本の施政権下であり、安保条約が適用される)という米政府高官の言質をとることに躍起となり、鬼の首をとつたように喜ぶのだ。

だが、そんな子ども騙しのような外交は、中国にはまったく通用しない。米国が日中間の領土紛争で日本に肩入れしたり、ましてや中国との戦争に踏み切ったりする意思も余地もないことは、明らかだ。だが、安倍政権は今のところ、

訴えかけ、景気回復への期待感と幻想を作り出している。だが、それが抱える矛盾・対立や綻びが遅かれ早かれ表面化するとは避けられない。

▼日米同盟の再構築が日中関係を改善する？

安倍政権を待ち構えている最大の難問は、領土紛争で悪化した日中・日韓関係を改善することである。なかでも日中関係の悪化は日本経済に大きな打撃を与えているだけに、その早急な改善は経済界から強く求められている。

ところが、日中関係の改善に向けての安倍政権の対応には切迫感が感じられず、他力本願の姿勢が目立つ。これは、安倍の描いているシナリオから来ている。そのシナリオとは、「失われた日米同盟の絆を回復し、強い外交力を取り戻した上で各国との外交関係を変えていく」(二月十七日、記者会見)というものだ。すなわち、まず日米同盟を再構築し、それを後ろ盾にした「強い外交力」で日中関係を改善していくというわけである。

安倍政権は、このシナリオに沿って日米同盟の再構築については具体的な政策メニューを用意している。「集団的自衛権の行使を可能とし、『国家安全保障基本法』を制定」する(「政権公約」)。「減らし続けてきた自衛隊の人員、装備、予算を拡充」する(同上)。ここには、防衛計画の大綱を見直し、オスプレイの自衛隊への導入まで含まれている。そして、日米ガイドライン(防衛協力の指針)を改訂

ろ、日米同盟の威力に頼る以外に日中関係を改善する方策を何も示すことができていない。

関係改善のためには、まず領土紛争が存在することを認め、交渉の席に着くことが必要である。その上で、不毛な領有権争いを棚上げして、尖閣諸島とその近海の共同管理と資源の共同保全の具体的あり方を探る。丹羽前中国大使も、「中国政府高官と会談したが『日本は領有権問題がないと言って終わり。話もできない』と言っていた。だが、見ても係争はある。争いを認めて対話の場を設けなければ、いがみあいが続くだけだ」(「日経」二月二九日、インタビュー)と指摘している。

関係改善のためのリアリティのある具体策に、安倍政権がいつまでも背を向け続けることはできるだろうか。それは、きわめて困難であろう。

▼安倍政権が抱える弱み

安倍政権にとって、日米同盟の強化を進めても、それは日中関係の改善という難題の解決にはまったく役立たない。日米安保を頼りにして「物理的な力」をもてあそぶならば、取り返しのつかない事態を招き、日米関係にもひびが入る。

同じようなことが、日韓関係の改善についても起こっている。安倍は特使を送って、日韓関係の改善を先行させる動きを始めた。両国は民主主義や市場経済の重視といった価値観を共有しているからだというのが、その理由だ。し

かし、両国の間には歴史認識というもつとも根幹的な価値観にかかわる深い対立や断絶が存在している。日本政府が戦争責任の象徴である「従軍慰安婦」問題について謝罪し犠牲者に償いをすることを拒んでいるからだ。

日本の対アジア「外交力」の最大の弱点は、戦争責任をごまかし続けてきたことにある。安倍政権の登場は、この弱点をいっそう拡大し、新たな緊張を引き起こす可能性がある。ここでも、安倍は、河野談話・村山談話の撤回や歴史教科書の書き直しや靖国参拝といった自分の「やりたいこと」をやるのか、それを抑制して日韓・日中関係の改善という「やらねばならないこと」を優先するのか、という選択を迫られる。安倍の右翼ナショナリズムは、日米関係に亀裂を入れる可能性まで含めて、この政権のアキレス腱になりうる。

安倍政権の野望は大きく、衆院で三分の二を超える勢力をもつ強力な政権に見える。しかし、安倍の「やりたいこと」には、人びとの多数の意思や思いに反する事柄が多い。たとえば、原発推進政策への逆行がそうである。安倍は就任後、「二〇三〇年代に原発ゼロ」の方針を撤回し、再稼働を順次おこない、新增設を進めるといふ発言を矢継ぎ早におこなった。

「安全性が確認された原発は順次再稼働し、重要な電源として活用することで電力の需給に万全を期す」（二月二六日、全閣僚に指示）。「原発をなくしたいという希望の低空飛行訓練に反対する全国的な運動が発展すれば、日米同盟強化の企ての前に壁を築くことができる。また、米国は、日本のTPP参加を日米同盟の再構築の不可欠の条件と位置づけている。その面からは安倍も交渉参加を決めたいのだが、農協や医師会の反対を押し切るのは容易なことではない。

さらに、改憲の企ても、「国防軍」規定に対しては反対が多数である。自民党改憲草案が描く国家像の全体が炙りだされるならば、抵抗はさらに強まるだろう。

▼課題は何か

このように、安倍政権は、多くの弱点やジレンマを抱えている。民衆の抵抗力を力強く明確な形に表現することができれば、安倍政権の弱点やジレンマを押し広げ、立ち往生させ、野望を挫くことは、決して不可能なことではない。そのためには、第一に、安倍政権の打ち出している一つの政策に頑強に抵抗し、押し戻していく運動を展開する。なかでも脱原発の運動、沖縄の反基地・反オスプレイのたたかい、反TPPの運動、反貧困・生活保護削減阻止の運動は、大きなパワーをもっている。そして、さまざまな運動と戦線が交流し協力し合って大きな社会的抵抗力を出現させる。同時に、自民党改憲草案の示す国家改造計画に反撃する改憲阻止の新しい戦線を構築していく必要がある。

をただちに政策にしていこうということではない」（二月二九日、福島）。「新たに作っていく原発は、事故を起こした福島第一原発のものとは全然違う。国民に理解を得ながら新規に作っていく」（二月三〇日、TBSの番組）。また、経済財政諮問会議の民間議員に、あえて原発メーカー東芝の佐々木社長を選任した。

この挑戦的な言動には、民衆の運動がひさしぶりに高揚・持続し、ためらう政府を追い詰めて「原発ゼロ」の方針を文書化させたことに対する憎悪と恐怖が見てとれる。安倍は、六〇年安保闘争の巨大なうねりの前に窮地に立たされて退陣した岸信介を祖父にもつ。その怨念を引き継いだ安倍にとっては、民衆が自らの意思を国家権力に押しつけるようなことが絶対にあってはならないのだ。

しかし、脱原発は、社会のなかに後戻り不可能な意識として根を下ろしている（「朝日」の一月二二日付けの調査でも、「原発を段階的に減らし、将来はやめること」に賛成は七五％、反対は一六％）。これに真つ向から逆らう政策は、間違いなく人びとの強い抵抗を受ける。安倍政権は参院選後に原発推進の本格的な攻撃をかけてくると予想されるから、私たちの側に、脱原発の運動の持久的な戦線の構築が問われる。

日米同盟の強化も、トントン拍子に進められるわけではない。辺野古基地の新設やオスプレイ配備に対する沖縄の人びとの抵抗は、ますます頑強になっている。オスプレイ第二に、ウルトラ保守・右翼と新自由主義のブロックに對抗する政治勢力を再生していく。夏の参院選で自民・公明・維新の会による三分の二獲得を阻むために、リベラル・左翼勢力が協力・共同してたたかう工夫と努力をすることは、最低限必要なことである。だが、それが既成の政党や議員の寄せ集めであっては、人びとの心を動かさない。ラディカルな理念と主張をもち市民の目線に立つ緑の党のような「脱政党的政党」が登場し、その核になってこそ、リベラル・左翼勢力の連合も魅力ももつだろう。

もちろん、リベラル・左翼勢力の再生は、容易なことではない。その再生のためには、リベラル・左翼は、どのような社会的・運動的な基盤の上に存立しうるのか。また、どのようなオルタナティブな社会・国家像を提示するべきか、といった根本的な問いにじっくり向き合うことが避けなくては通れないだろう。

【本稿に先立って、PP研ウェブに「大胆な金融緩和で経済成長」という政策のラクリ」（二〇二二年二月九日）、「総選挙の結果と対抗勢力再生の課題」（二〇二二年二月九日）、「安倍政権の野望とその困難」（二〇二三年一月七日）を載せた。論旨の重複するところが多いが、諒解してほしい。】